

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インテージホールディングス

コード番号 4326 URL <http://www.intageholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮首 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 池谷 憲司

TEL 03-5294-7411

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	47,987	5.5	4,268	9.9	4,392	11.3	2,871	23.4
28年3月期	45,481	3.5	3,883	8.7	3,947	14.5	2,326	△5.6

(注) 包括利益 29年3月期 3,047百万円 (52.2%) 28年3月期 2,001百万円 (△38.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	143.82	—	12.8	11.6	8.9
28年3月期	116.55	—	11.4	11.3	8.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 122百万円 28年3月期 39百万円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	39,067	23,771	60.3	1,179.74
28年3月期	36,830	21,338	57.5	1,060.17

(参考) 自己資本 29年3月期 23,557百万円 28年3月期 21,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,072	△2,110	△1,300	10,418
28年3月期	1,713	△1,791	1,566	9,812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	32.50	32.50	653	28.1	3.2
29年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	703	24.3	3.1
30年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		28.6	

(注) 配当金総額には、役員向け株式給付信託として保有する当社株式に対する配当金(平成28年3月期4百万円、平成29年3月期4百万円)が含まれております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	7.2	1,100	△19.9	1,100	△19.7	700	△23.4	35.06
通期	51,000	6.3	4,000	△6.3	4,150	△5.5	2,800	△2.5	140.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	20,118,000 株	28年3月期	20,118,000 株
② 期末自己株式数	149,563 株	28年3月期	156,128 株
③ 期中平均株式数	19,966,695 株	28年3月期	19,960,978 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,703	△21.7	1,662	△43.5	1,648	△43.8	1,708	△35.8
28年3月期	4,728	64.3	2,940	155.6	2,932	149.7	2,662	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	85.58	—
28年3月期	133.38	—

(注) 1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,259	15,164	71.3	759.43
28年3月期	20,099	13,795	68.6	691.08

(参考) 自己資本 29年3月期 15,164百万円 28年3月期 13,795百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

・当社は、平成29年5月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 当期の経営成績の概況

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や雇用・所得環境の改善を背景に、企業収益や個人消費の持ち直しが見受けられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や、米国の政権交代による新政策や英国のEU離脱問題など不確実な状況が続きました。

このような状況のもと、第11次中期経営計画の最終年度であった当連結会計年度は、グループ基本方針である「“リノベーション&イノベーション”『生活者理解』を最大の武器に、更なる成長加速へ」をテーマに、各重点課題の達成に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高47,987百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益4,268百万円（同9.9%増）、経常利益4,392百万円（同11.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,871百万円（同23.4%増）となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

① マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業は、パネル調査およびカスタムリサーチのインターネット調査などが堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

この結果、マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高31,433百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益2,387百万円（同16.7%増）となりました。

② マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業は、株式会社アスクレップにおける医薬品の製造販売後調査や、株式会社アンテリオにおけるカスタムリサーチのインターネット調査などが好調に推移したことにより、増収増益となりました。

この結果、マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高10,693百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益1,483百万円（同8.6%増）となりました。

③ ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業は、ヘルスケア及び旅行分野における受注が堅調に推移したものの、AIを活用した新規事業投資の影響などにより、増収減益となりました。

この結果、ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高5,860百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益398百万円（同15.5%減）となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などが懸念されるものの、国内においては政府の各種政策の効果により緩やかな回復基調が見込まれます。

当社グループは、2018年3月期を初年度とする第12次中期経営計画において、グループ基本方針に「“Take the Initiative” ～データ活用の領域で先手を取れ～」を掲げ、積極的な投資の実行に加え、人工知能やロボティクス等へのR&D費用を大幅に増加させることにより、次世代サービスの開発を加速させます。

上記により、次期の連結業績予想につきましては、売上高51,000百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益4,000百万円（同6.3%減）、経常利益4,150百万円（同5.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円（同2.5%減）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,421百万円増加し、25,694百万円となりました。これは、現金及び預金が643百万円増加、受取手形及び売掛金が893百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ816百万円増加し、13,373百万円となりました。これは、投資有価証券が1,116百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は2,237百万円増加し、39,067百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ113百万円増加し、11,999百万円となりました。これは、未払法人税等が414百万円減少したものの、買掛金が371百万円、賞与引当金が137百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ310百万円減少し、3,295百万円となりました。これは、長期借入金が200百万円、リース債務が107百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は196百万円減少し、15,295百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,433百万円増加し、23,771百万円となりました。これは、利益剰余金が2,218百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動にて4,072百万円獲得し、投資活動にて2,110百万円、財務活動にて1,300百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ605百万円増加し、10,418百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は4,072百万円と前連結会計年度に比べ2,358百万円の収入増加となりました。これは、売上債権の増加額の減少や未払消費税等の減少額の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は△2,110百万円と前連結会計年度に比べ318百万円の支出増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出の増加や投資有価証券の取得による支出の増加などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は△1,300百万円と前連結会計年度に比べ2,866百万円の支出増加となりました。これは、短期借入金の返済支出が増加したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	59.3	57.5	60.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	123.8	78.3	102.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比 (%)	1.9	149.1	54.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	101.1	84.7	154.0

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ経営の成果であります連結業績をベースに、配当と内部留保のバランスを考慮した利益配分を行うことを基本的な考え方としております。当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、配当につきましては、連結配当性向35%を目標としております。また、内部留保資金につきましては、当社グループの成長性と収益性を継続して高めていくための投資等に活用し、今後の業績向上に努めることで、株主の皆様へ還元させていただく所存であります。

当期の配当金は、期末配当35.00円（連結配当性向24.3%）を予定しております。また次期の配当は、期末配当40.00円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、以下の「THE INTAGE GROUP WAY」を経営の拠り所としています。

<THE INTAGE GROUP WAY>

【グループビジョン】

知る、つなぐ、未来を拓く

Know today, Power tomorrow

お客様と生活者をつなぐ架け橋として、豊かで可能性の広がる社会を創造する

【行動指針】

1. 最適を探求せよ！ 常に、相手にとっての最適を考え抜け。
2. 品質にこだわれ！ 期待を超える品質を追求し、適切な利益を実現せよ。
3. 責任を全うせよ！ 仕事に情熱を持ち、自分の責任としてやり遂げよ。
4. 変化に柔軟であれ！ 多様な価値観を受け入れ、変化に対応せよ。
5. 挑戦を楽しめ！ 前例にとらわれず、新たな挑戦をし続けよ。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高および営業利益を重要な経営指標と位置付け、企業経営に取り組んでおります。また、株主重視の観点から1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益についても重要な指標ととらえております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中長期的な視野に立って事業の持続的な成長を実現するため、3ヵ年に渡る中期経営計画を導入しております。

平成29年4月からは、新たに第12次中期経営計画（平成29年4月－平成32年3月）を策定し、グループ基本方針として「“Take the Initiative” ～データ活用の領域で先手を取れ～」を掲げ、下記重点課題に取り組むことで、引き続きさらなる企業価値の向上を目指してまいります。

- i) データ価値向上を目指すビジネスアクションの進化&深化
- ii) 成長ドライバー創出に向けた研究開発体制の整備
- iii) グループ人材戦略施策の加速・働き方変革へのチャレンジ
- iv) グループ最適マネジメントの推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、第11次中期経営計画の3年目にあたる当連結会計年度において、グループ基本方針として「リノベーション&イノベーション - 『リノベーション』の総仕上げ そして『イノベーション』へのギアチェンジ」を掲げ、更なる「イノベーション」の推進と新たな成長エンジン創出のための戦略的投資やグループマネジメントの強化・高度化を図ってまいりました。

株式会社インテージにおきましてはリサーチプラットフォームの事業展開を目的として株式会社マーケティングアプリケーションズと資本業務提携を実施いたしました。また、当社では高速データ処理を得意とする株式会社高速屋との資本業務提携を実施し、株式会社アスクレップでは最先端計算科学技術を有する株式会社京都コンステラ・テクノロジーズを子会社化するなど各種投資やM&Aを実行してまいりました。平成28年10月にはイノベーション活動を強化すべく、当社とSBIインベストメント株式会社の共同でプライベートファンド（INTAGE Open Innovation Fund）を設立し、ベンチャー企業への投資を開始しました。

当社グループは、第12次中期経営計画ならびにその初年度にあたる平成29年3月期事業計画のグループ基本方針として「“Take the Initiative” ～データ活用の領域で先手を取れ～」を掲げ、グループの確実な持続的成長を目指してまいります。

デジタルマーケティングの時代に突入して以来、広告代理店・コンサルティングファーム・ITベンダー等による情報やデータのイニシアチブ争奪戦が始まっています。このような状況の中、当社グループはコアビジネスであるマーケティングリサーチで培った知見、経験、技術力といったコアコンピタンスを活かし、データの有効活用という領域においてイニシアチブを取るべきであると認識しております。

このような方針のもと、平成29年4月には、IoT・AIへの対応を本格化させるため「インテージグループR&Dセンター」を設置したほか、「働き方改革」の実現に向けた取り組みを国内グループ全社で開始しております。社員一人ひとりがプロフェッショナルとして、今まで以上に高い付加価値を提供できるよう、チームと個人に適した働き方で生産性を高め、働きがいを実感しながら活躍できる土壌作りを目指します。

また、平成27年12月に改定したコーポレートアイデンティティ「THE INTAGE GROUP WAY」を経営の拠り所とし、グループのコアコンピタンスである「情報力」を武器に、お客様と生活者をつなぐ架け橋となり、豊かで可能性の広がる社会を創造する企業として当社グループが持続的に成長・発展するために、更なる経営基盤の強化と企業価値の向上を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,823,074	10,466,152
受取手形及び売掛金	10,640,278	11,533,399
仕掛品	1,240,768	1,620,811
貯蔵品	49,388	80,531
繰延税金資産	1,102,337	1,187,617
その他	1,423,208	810,270
貸倒引当金	△5,529	△4,185
流動資産合計	24,273,526	25,694,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,838,316	5,898,605
減価償却累計額	△4,046,075	△4,279,141
建物及び構築物（純額）	1,792,241	1,619,464
器具備品	1,229,668	1,219,836
減価償却累計額	△839,360	△902,727
器具備品（純額）	390,307	317,109
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産	1,440,490	1,315,069
減価償却累計額	△654,437	△667,364
リース資産（純額）	786,053	647,704
その他	420	420
減価償却累計額	△419	△419
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	4,966,758	4,582,434
無形固定資産		
のれん	336,189	117,603
その他	1,520,979	1,790,835
無形固定資産合計	1,857,169	1,908,439
投資その他の資産		
投資有価証券	2,211,178	3,327,529
繰延税金資産	755,102	669,526
退職給付に係る資産	1,296,852	1,329,708
その他	1,469,868	1,556,825
貸倒引当金	△298	△1,358
投資その他の資産合計	5,732,703	6,882,231
固定資産合計	12,556,631	13,373,105
資産合計	36,830,158	39,067,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,693,644	3,065,129
短期借入金	2,354,654	2,200,000
リース債務	307,607	271,637
未払法人税等	1,147,603	733,468
賞与引当金	1,640,443	1,778,428
ポイント引当金	1,113,075	1,218,749
役員賞与引当金	10,500	17,000
株式給付引当金	1,969	1,969
その他	2,616,366	2,713,402
流動負債合計	11,885,865	11,999,786
固定負債		
長期借入金	200,000	—
リース債務	555,935	448,247
株式給付引当金	49,674	76,533
退職給付に係る負債	2,797,218	2,763,744
その他	3,250	7,420
固定負債合計	3,606,078	3,295,946
負債合計	15,491,944	15,295,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,400	1,681,400
資本剰余金	1,336,688	1,336,599
利益剰余金	17,433,240	19,651,240
自己株式	△216,441	△207,238
株主資本合計	20,234,886	22,462,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284,158	589,190
為替換算調整勘定	464,569	390,463
退職給付に係る調整累計額	179,378	115,985
その他の包括利益累計額合計	928,106	1,095,640
非支配株主持分	175,220	214,329
純資産合計	21,338,213	23,771,971
負債純資産合計	36,830,158	39,067,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	45,481,021	47,987,819
売上原価	33,257,560	34,603,232
売上総利益	12,223,461	13,384,587
販売費及び一般管理費	8,340,148	9,115,628
営業利益	3,883,312	4,268,958
営業外収益		
受取利息	6,196	6,893
受取配当金	37,736	45,359
持分法による投資利益	39,567	122,749
受取保険金及び配当金	11,777	24,266
その他	36,129	32,706
営業外収益合計	131,407	231,975
営業外費用		
支払利息	20,219	26,447
投資事業組合運用損	6,268	33,356
固定資産除却損	5,094	17,024
為替差損	17,378	11,507
その他	18,258	20,047
営業外費用合計	67,219	108,383
経常利益	3,947,500	4,392,550
特別損失		
減損損失	—	118,835
関係会社株式評価損	120,344	—
その他	11,297	—
特別損失合計	131,642	118,835
税金等調整前当期純利益	3,815,857	4,273,714
法人税、住民税及び事業税	1,259,541	1,498,046
法人税等調整額	225,984	△109,360
法人税等合計	1,485,526	1,388,686
当期純利益	2,330,331	2,885,028
非支配株主に帰属する当期純利益	3,868	13,358
親会社株主に帰属する当期純利益	2,326,462	2,871,670

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,330,331	2,885,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,600	305,032
為替換算調整勘定	△74,659	△79,083
退職給付に係る調整額	△424,441	△63,392
その他の包括利益合計	△328,499	162,556
包括利益	2,001,831	3,047,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,004,764	3,039,204
非支配株主に係る包括利益	△2,933	8,380

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,681,400	1,336,688	15,692,531	△221,537	18,489,081
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△603,388	—	△603,388
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,326,462	—	2,326,462
自己株式の処分	—	—	—	5,149	5,149
自己株式の取得	—	—	—	△53	△53
連結範囲の変動	—	—	17,634	—	17,634
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,740,708	5,096	1,745,804
当期末残高	1,681,400	1,336,688	17,433,240	△216,441	20,234,886

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	113,557	532,426	603,819	1,249,803	178,154	19,917,039
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△603,388
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	2,326,462
自己株式の処分	—	—	—	—	—	5,149
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△53
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	17,634
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	170,600	△67,857	△424,441	△321,697	△2,933	△324,630
当期変動額合計	170,600	△67,857	△424,441	△321,697	△2,933	1,421,174
当期末残高	284,158	464,569	179,378	928,106	175,220	21,338,213

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,681,400	1,336,688	17,433,240	△216,441	20,234,886
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△653,669	—	△653,669
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,871,670	—	2,871,670
自己株式の処分	—	—	—	9,356	9,356
自己株式の取得	—	—	—	△153	△153
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	△88	—	—	△88
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△88	2,218,000	9,203	2,227,114
当期末残高	1,681,400	1,336,599	19,651,240	△207,238	22,462,001

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	284,158	464,569	179,378	928,106	175,220	21,338,213
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△653,669
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	2,871,670
自己株式の処分	—	—	—	—	—	9,356
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△153
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	△88
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	305,032	△74,105	△63,392	167,534	39,108	206,642
当期変動額合計	305,032	△74,105	△63,392	167,534	39,108	2,433,757
当期末残高	589,190	390,463	115,985	1,095,640	214,329	23,771,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,815,857	4,273,714
減価償却費	1,562,145	1,417,439
減損損失	—	118,835
のれん償却額	91,695	116,674
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	272,668	△32,855
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△43,008	△33,817
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	148,032	138,214
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,500	6,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△196	△143
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	152,107	105,674
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	24,770	26,859
受取利息及び受取配当金	△43,932	△52,252
持分法による投資損益 (△は益)	△39,567	△122,749
支払利息	20,219	26,447
投資事業組合運用損益 (△は益)	6,268	33,356
固定資産除却損	5,094	17,024
関係会社株式評価損	120,344	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,454,043	△701,249
たな卸資産の増減額 (△は増加)	123,301	△417,842
仕入債務の増減額 (△は減少)	260,670	392,216
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△623,342	△39,113
その他	△506,371	763,752
小計	3,893,212	6,036,684
利息及び配当金の受取額	44,033	52,247
利息の支払額	△20,214	△26,440
法人税等の支払額	△2,203,652	△1,990,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,713,379	4,072,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,415	△38,861
定期預金の払戻による収入	9,276	4,100
有形固定資産の取得による支出	△127,970	△520,226
無形固定資産の取得による支出	△1,022,165	△829,235
投資有価証券の取得による支出	△356,550	△684,124
貸付けによる支出	△440	△25,350
貸付金の回収による収入	605	4,096
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△12,556
差入保証金の差入による支出	△328,121	△27,609
差入保証金の回収による収入	34,104	19,161
その他	8,964	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,791,712	△2,110,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,356,436	4,032,504
短期借入金の返済による支出	△56,436	△4,381,260
長期借入れによる収入	200,000	—
リース債務の返済による支出	△336,683	△322,709
非支配株主からの払込みによる収入	—	31,205
自己株式の取得による支出	△53	△153
配当金の支払額	△596,891	△659,434
非支配株主への配当金の支払額	—	△425
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,566,372	△1,300,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,823	△55,552
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,449,215	605,851
現金及び現金同等物の期首残高	8,366,377	9,812,498
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3,095	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,812,498	10,418,349

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税制改正に係る減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」及び「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた29,621千円は、「投資事業組合運用損」6,268千円、「固定資産除却損」は5,094千円、「その他」18,258千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客業界と提供サービスをベースにして事業セグメントを集約し、「マーケティング支援（消費財・サービス）」、「マーケティング支援（ヘルスケア）」及び「ビジネスインテリジェンス」の3つを報告セグメントとしております。

「マーケティング支援（消費財・サービス）」は、独自に収集した各種データ、リサーチ技術、データ解析力などを基盤としたデータサービスやカスタムリサーチ、分析モデル、コミュニケーションサービスなどを営んでおります。

「マーケティング支援（ヘルスケア）」は、一般用医薬品・医療用医薬品の市場調査や、製薬企業からの委託によりデータマネジメント・解析業務を実施し、医薬品開発をサポートするCRO（医薬品開発業務受託機関）業務などを営んでおります。「ビジネスインテリジェンス」は、ソフトウェアの開発・販売から、システムの運用、維持・管理、データセンター運用などを営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント			合計 (千円) (注)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	30,080,902	9,734,437	5,665,681	45,481,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	30,080,902	9,734,437	5,665,681	45,481,021
セグメント利益	2,045,658	1,365,832	471,821	3,883,312

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント			合計 (千円) (注)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	31,433,358	10,693,942	5,860,518	47,987,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	31,433,358	10,693,942	5,860,518	47,987,819
セグメント利益	2,387,014	1,483,484	398,459	4,268,958

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,060円17銭	1,179円74銭
1株当たり当期純利益金額	116円55銭	143円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	2,326,462	2,871,670
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,326,462	2,871,670
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,960	19,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成29年6月27日付予定）

1. 監査等委員以外の取締役候補者

取締役 宮内 清美（現 当社上席執行役員）

取締役（社外） 岸 志津江（現 当社監査等委員である取締役（社外））

2. 監査等委員である取締役候補者

取締役（社外） 三山 裕三（現 当社独立委員会委員）